

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	サンリン株式会社				
代表者名	氏名	塩原 規男	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒390-1393 長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 小売電気事業 長野県内を対象として、当社LPガス顧客を中心とした電気の小売供給を2016年4月から実施しています。				
電力供給量(総量)	88,149	千kWh	電力供給量(長野県)	86,563	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	サンリン本社 東筑摩郡山形村字下本郷4082-3 環境事業本部 平日9:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社に制定している「サンリン環境憲章」を基本方針とします。

##### ■環境理念

「安心安全」なエネルギーの供給を通じて、快適な生活が持続できる地域社会の形成に貢献し、地球環境の保全に努めます。

##### ■行動指針

1. 私たちはCO2の発生が少ない高効率燃焼器の普及と環境に優しいエネルギーの供給に努めます。
2. 私たちは自ら定めた環境目的・目標を実施し、定期的に見直すことによって継続的な改善に努めます。
3. 私たちは環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
4. 私たちは環境の負荷となる事故の防止策を励行し、汚染の予防に努めます。
5. 私たちは環境活動においても「社員憲章」の精神をいかんなく発揮します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■全社を挙げて、SDGsの目標達成に取り組んでおります。

■社外向け組織として、省エネアドバイザーを営業拠点に配置し、お客様への情報提供等を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000515	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000466	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000500	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	目標削減率	3	%
目標設定に関する説明	基本は現状維持だが微減を目標とする。		
第一年度	基礎排出係数	0.000529	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000481	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	36	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	供給量増加に伴い、卸電力取引所からの調達が相対的に増えたため。		
第二年度	基礎排出係数	0.000497	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000443	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	41	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	LNG火力からの調達が増えたため。		
第三年度	基礎排出係数	0.000437	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000375	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	39	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	電源の調達元が非化石証書を用いて係数の低減に努めたため。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再エネ発電からの調達を増やす。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力	39 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	27	%
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他 (一般電気事業者から受電している新エネ等)	4	%
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	20 %	原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力	50 %	水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	10	%
2022年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>	20 %	その他 (一般電気事業者から受電している新エネ等)		%
第一年度	石炭火力	10 %	原子力	0.2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5	%
	LNG火力	39 %	水力	0.5 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	34	%
2020年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>	12 %	その他 (JBU、インバランス等)	3.8	%
第二年度	石炭火力	11 %	原子力	0.6 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4.2	%
	LNG火力	46 %	水力	0.7 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	27	%
2021年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>	11 %	その他 (廃棄物・一般送配電業者からの補給)	0.7	%
第三年度	石炭火力	16 %	原子力	1.8 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7.3	%
	LNG火力	45 %	水力	1.4 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	17	%
2022年度	石油火力	0.4 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	9.5 %	その他 (廃棄物・一般送配電業者からの補給)	2.2	%
備考	再エネの調達について、バラシンググループの意向によるため詳細は不明。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	9,946	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	1,243	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	8,081	千kWh
					その他 (一般電気事業者から受電している新エネ等)	622	千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度における見通し	10,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	1,400	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	8,000	千kWh
					その他 (一般電気事業者から受電している新エネ等)	600	千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	9,317	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	1,490	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	7,451	千kWh
					その他 (常時BIやインバランス補給)	376	千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度	12,380	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	2,662	千kWh
					風力	0	千kWh	399	千kWh
					水力	0	千kWh	1,942	千kWh
					バイオマス	46	千kWh	4,148	千kWh
					その他 (廃棄物)	3,184	千kWh	0	千kWh
2021年度									
第三年度	15,754	千kWh	1,343	千kWh	太陽光	79	千kWh	2,722	千kWh
					風力	0	千kWh	560	千kWh
					水力	0	千kWh	1,762	千kWh
					バイオマス	1,320	千kWh	3,961	千kWh
					その他 (廃棄物)	5,350	千kWh	0	千kWh
2022年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

太陽光発電システムや蓄電池を販売することで再生可能エネルギーの普及を推進してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	キャンペーン期間中に高効率燃焼器を購入したお客さまに抽選で景品を進呈するエコエコキャンペーンを展開。
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	住宅用太陽光発電システム、蓄電池システムの普及に向けた販売。高効率燃焼器の販売。
その他	LPガスの料金に、高効率燃焼器を使用する顧客に対し最大8%お安くするプランを提供。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	自然エネルギー信州ネットに参加し、自然エネルギーの導入について情報交換をしました。
第一年度実績	特にありませんでした。
第二年度実績	松本平ゼロカーボンコンソーシアムに参加し、地域の自治体や事業者と情報交換をしました。
第三年度実績	自然エネルギー信州ネットや松本平ゼロカーボンコンソーシアムに参加し、地域の自治体や事業者と情報交換をしました。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	クールビズとして、空調を夏28℃、冬20℃の設定しております。当社イベントの来場者にエコバッグを進呈しました。
第一年度実績	クールビズとして、空調を夏28℃、冬20℃の設定しております。お客様へ配布するカレンダーの印刷を、有害な廃液を一切排出しない、環境保全に配慮した水なし印刷に切り替えました。
第二年度実績	SDGS活動の一環として、当社の事業所で使用する電力全てを、再エネ100%の電気に切り替えました。
第三年度実績	全事業所の半数の照明器具をLEDタイプへ交換しました。また、今まで以上に、消灯や空調のこまめな停止等を実施しました。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.